

平成 16 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004

上場取引所 東証、大証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 小川 敏郎

TEL (03)3257-2011

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	181,206	1.0	4,807	82.0	4,454	120.9
15年3月期	182,947	1.0	2,640	10.0	2,016	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,888	-	10.33	-	4.4	3.1	2.5
15年3月期	731	-	4.17	-	1.8	1.4	1.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 65百万円 15年3月期 97百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 179,677,711株 15年3月期 177,132,048株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	145,048	45,128	31.1	249.69
15年3月期	145,496	40,119	27.6	228.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 180,612,737株 15年3月期 175,199,011株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,274	2,596	6,483	5,062
15年3月期	7,225	6,612	853	3,868

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	94,000	2,400	1,200
通期	188,000	4,400	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円18銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10、11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社20社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、ほかに倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)及び非連結子会社1社は当社製品を購入し販売しております。連結子会社敷島スタ・チ(株)および関連会社1社はコ・ンスタ・チ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社木田製粉(株)および(株)内外製粉は小麦粉の製造販売を行い、当社はその製品の一部を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社スワンデザート(株)は洋菓子の製造を行い、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)オ・バン他1社および関連会社1社は、スパゲッティ、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。

なお、上記以外の会社で食品事業を営んでいる関連会社は1社であります。

(飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社昭和鶏卵(株)は鶏卵の洗卵・選別を行っており、当社はその製品を購入し販売しています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託しています。

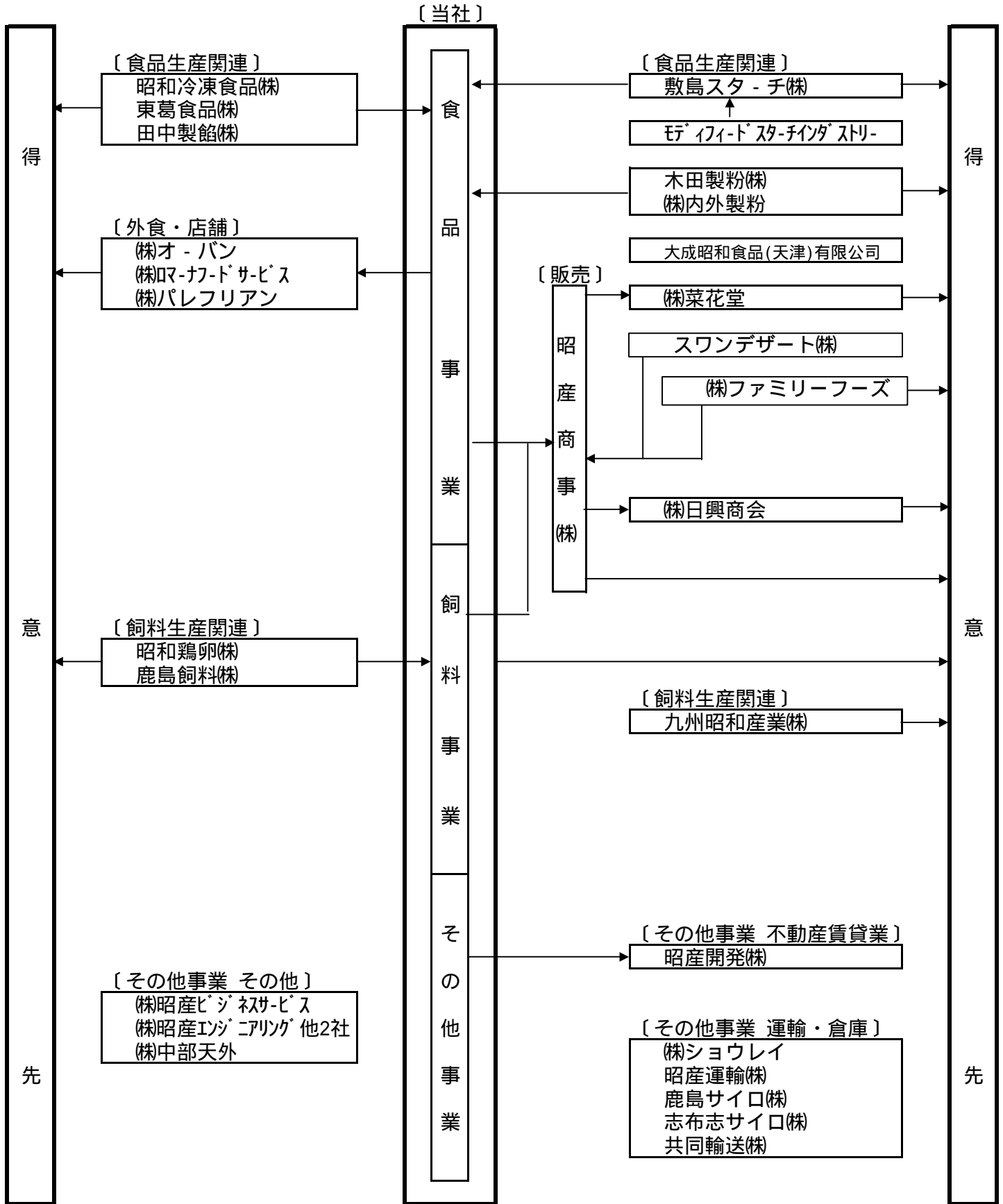
(その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループの冷凍食品他の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサ・ピスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は3社であり、関連会社は1社であります。

事業の系統図は以下の通りであります。



= 連結子会社 = 非連結子会社 = 持分法適用会社 = 関連会社
 → = 製品及び役務の流れを示している

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物を原料とする総合食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術・ノウハウを最大限発揮することにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当社経営につきましては、「収益性の向上」「透明性の向上」「社員の質的向上」を経営方針とした中期計画「SHOWA-ism(イ'ム)計画」を昨年4月より実施中であります。

利益率重視、シナジー効果(「粉+油」等の相乗効果)の発揮、コスト競争力の強化(経費率低減)、責任ある社会の一員としての行動 環境変化への対応、の4点を主眼とし、顧客志向再認識の姿勢を社内外に明確に打ち出しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

昭和産業グループでは、経営基盤安定化の一層の推進を図るとともに、配当につきましては長期的に安定した配当を継続することを方針としてまいりました。

今後も長期的な安定配当を念頭に置きつつ、「各期の連結業績に応じた利益配分」を基本として実施してまいります。なお平成16年3月期より、中間配当と期末配当を統合し期末に一本化してお支払いすることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、このような環境の下、昨年4月より中期経営計画「SHOWA-ism(イ'ム)計画」を展開しております。過去に実施してきた計画の経験を生かし、より具体的でわかりやすく、目指すべき方向を明確にしております。

3ヵ年計画の1年目が終了致しましたが、各項目において計画策定当初の目標を大幅に上回る実績を上げており、順調に推移しております。引き続き全社一丸となって目標達成に努力してまいります。

計画終了時には当初目標を確実に達成し、さらに目標以上の実績を上げることが、昭和産業グループの体質強化につながると同時に、グループ全体の企業価値を高めていくものであると確信しております。

利益率重視

多岐にわたる当社の取り扱い品目のうち、各事業における注力商品（高付加価値カテゴリー）を明確にした戦略的営業活動を実施し、その検証を確実に行なうことにより、「SHOWA-ism(イム)計画」の経営方針に掲げている「収益性の向上」の達成に向け、安定した収益構造を持った企業となることを目指します。

シナジー効果（「粉＋油」等の相乗効果）の発揮

昭和産業グループの強みを最大限発揮するため、専門メーカーにはない多岐にわたる商材を扱うメリットを活かし、これらの組み合わせによって生み出される加工度の高い新たな付加価値製品を継続的に提供することを目指します。製品群のみならず、販売面や生産および技術面、あるいは配送面など様々な場面でのシナジー（相乗）効果の発揮を目指してまいります。

コスト競争力の強化（経費率低減）

販管費、製造原価の継続的な低減を目指します。「無駄を省く」ことを強く意識し、「組織のフラット化」によるコストダウンなどの施策を今後も積極的に行なってまいります。また製造・販売双方の協力体制のもと、棚卸資産の推移を注視し在庫削減に努めることによりキャッシュフローの改善を目指し、また有利子負債額の削減を進めるなど、さらなる企業体質の強化に努めてまいります。

責任ある社会の一員としての行動 環境変化への対応

当社経営理念の追求を常に意識した重要な戦略と位置付けております。「収益性の向上」を追いつづけるあまり様々なルールを守らなければ、企業の存続自体が危うくなってしまいます。そのようなことがないように、「収益性の向上」と「透明性の向上」とが牽制し合う、バランスの取れた企業活動を行なうことを意識してまいります。

上記4点の基本戦略の達成に向け、本年度実施および計画しております諸施策は以下の通りです。

一般消費者の視点とユーザーニーズを中心に、新規の製品および既存製品改良のためのアイデアを創り、関連部署に提案し実現することを目的として「新製品創出委員会」を昨年10月より発足致しました。昭和産業の持つ原料・設備・技術のシナジーを生かせるアイテムを中心に検討を進め、既存組織を超えた社内選出委員により構成されるメンバーにて実施することで、アイデアの蓄積と新製品の継続的な創出を目指してまいります。

当社製品の安心・安全・透明性の確保および徹底を図るために、お客様の立場を最優先とした視点で、当社製品および製品に関わる当社の品質保証関連業務すべての指導・監視・監督を行なうことを目的として「製品法令・表示監視委員会」を、さらにその事務局として「製品法令・表示監視室」をそれぞれ昨年10月より新設致しました。

「製品法令・表示監視室」は、専任部署として法律改正関連を全社的に統制し、また新製品およびリニューアル品の表示チェック、委員会の運営、招聘する社外アドバイザー等についての企画、製品の安心・安全に関する社内基準の作成、法律などの専門知識に関するスキル習得や情報収集などを実施しております。また「製品法令・表示監視委員会」につきましては、「お客様の視点」をより徹底するために社外アドバイザーを適宜招き、貴重なアドバイスを頂きながら運営していくこととしております。

また本年4月より、グループ会社も含めた「昭和産業グループ会社製品法令・表示監視委員会」をスタートしております。

当社各営業部にて、徹底したカテゴリー別採算管理を開始しております。中でも高付加価値カテゴリーと位置付けられた製品については集中的に販売活動を実施し、収益性の向上を目指して販売ウエイトのシフトを進めております。計画1年目の終了時点でも順調にシフトが進んでおります。

本年6月1日より、当社100%子会社である昭和鶏卵(株)に対し鶏卵販売事業を営業譲渡し、統合・集約化致します。生産機能と販売機能を一体化した効率的組織へと体制を整備することにより、これまで以上にお客様に対し良質な商品とサービスを提供してまいります。

また、製粉事業にて展開していたパン用冷凍生地販売につきましても、本年6月1日より冷凍食品の製造販売子会社で冷凍生地製造を委託していた昭和冷凍食品(株)に対し営業譲渡致します。冷凍食品の販売機能を子会社に集約することにより、開発から販売まで一貫した体制のもと、お客様への迅速な対応を行なってまいります。

以上、原料相場に左右されない企業体質への改善を目指し、上記基本戦略4項目を実施しつつ、効率性を追求した企業活動を行なってまいります。

昭和産業グループ全体が経営資源を効率よく活用し、キャッシュフローを生み出すことで、株主・顧客・社員に対し最大限の利益の還元を行なってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

昭和産業グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けております。

経営と執行の分離を目的として平成11年6月より執行役員制度を導入致しました。また昨年4月よりスタートした中期経営計画「SHOWA-ism(イズム)計画」において、経営方針の一つに「透明性の向上」を掲げ、法令遵守の社内徹底を含めた諸施策の実施を推進しております。株主・投資家の皆様に対しましてはホームページ上での迅速な情報開示を行なってまいります。

当社経営体制は、取締役6名、監査役4名（社外監査役含む）、執行役員14名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を月1回、監査役4名が参加する監査役会を月1回実施しております。さらに、月2回実施しております経営会議は取締役及び監査役をメンバーとし、主要案件につき十分な検討を行っております。

役員会や会議を効率よく運営するため、製品安全委員会、環境管理委員会、投融資検討委員会、コンプライアンス委員会、その他関係部署を集めた臨時委員会（随時）などを、下部組織の各種委員会として設置しております。これら各種委員会を確実に機能させることが、社会から信頼される企業づくりに向け、それぞれの課題に対応するものであると考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一つとして、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、また企業活動の迅速化を図ることを目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

昭和産業グループでは、将来に向けた企業価値の継続的向上を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間の我が国経済は、企業収益が改善し、株式相場も上昇に転じるなど緩やかに回復しているものの、厳しい雇用状況から個人消費が低迷するなど、依然として楽観できない状況にあります。

食品業界におきましても、米国におけるBSEや国内における鳥インフルエンザの発生など食の安心・安全を脅かす問題が続き、また穀物相場が高値で推移したことにより、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は中期経営計画「SHOWA - ism(イズム)計画」に基づき、高付加価値製品の拡売や製品の販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、製品の安心・安全の確保を徹底し、経営の透明性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は1,812億6百万円と、前連結会計期間に比べ17億41百万円(1.0%)の減収となりましたが、経常利益は44億54百万円と前連結会計期間に比べ24億37百万円(120.9%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、18億88百万円となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業は、穀物相場が高値で推移し原料コスト面で増加傾向にある厳しい環境にあったものの、高付加価値商品への販売シフトや収益性を重視した販売活動を展開したことや、販売価格で食用油を中心に価格是正に努めた結果、当連結会計期間の売上高は1,331億17百万円と、前連結会計期間に比べ15億23百万円(1.2%)の増収となり、営業利益も24億83百万円と前連結会計期間に比べ23億81百万円(2,318.2%)の増益となりました。

製粉部門

小麦粉の販売数量は、市場競争が厳しさを増す状況のなかで提案型営業活動を展開し、前年同期を上回りました。プレミックス類は、新製品の投入やベーカリーセミナーの開催などの販売促進活動を進め、ドーナツ用および総菜用を中心に販売数量を伸ばすことができました。ふすまなどの販売数量も前年同期を上回りました。また、前期より小麦粉周辺食材として販売を開始しました加工油脂の販売数量も前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は376億70百万円と前年同期を上回りました。

油脂部門

食用油および脱脂大豆の販売数量は、油脂原料相場の高騰による採算悪化が続くなか、価格是正による収益の回復を優先したため前年同期を下回りましたが、プレミアムオイルおよびミニタンク油の販売数量は、積極的な販売活動により前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量は、収益性の高い天ぷら粉の新規販路開拓に注力しましたが、パスタ類が減少し、全体としては前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は392億49百万円と前年同期を上回りました。

ぶどう糖部門

糖化製品は、昨年の冷夏の影響がありましたものの積極的な営業活動を展開した結果、販売数量は前年同期を上回りました。乾燥でん粉の販売数量は、ビール向けが増加したことなどから、前年同期を上回りました。主原料であるとうもろこしの相場は、船運賃の上昇による調達コスト増に伴い強含みの展開が続いたため、製品価格の改定に努めました。

これらの結果、売上高は230億43百万円と前年同期を上回りました。

食品部門

家庭用食用油の販売数量は、健康油「オレインリッチ」の拡販を進めましたが、穀物相場の高騰を受け販売価格の是正に努めたこともあり、大容量のサラダ油類が不調に終わった結果、前年同期を下回りました。家庭用小麦粉二次加工品の販売数量は、市場競争の激化が続くなか、天ぷら粉、ホットケーキミックス等を積極的に拡販しましたが前年同期を下回りました。ギフトセットの販売数量は、ギフト市場全体の縮小の影響を受け、前年同期を下回りました。健康食品は、「お釜にポン」を中心に拡販に取り組み、前年同期を上回りました。家庭用米の販売数量は、採算性重視の販売を行ったため前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は299億16百万円と前年同期を下回りました。

冷凍食品

冷凍食品部門は、不況により外食産業が伸び悩む厳しい状況の中で積極的な営業活動を展開した結果、販売数量が前年同期を上回り、売上高は32億37百万円と前年同期を若干上回りました。

< 飼料事業 >

配合飼料の販売数量は、収益性を重視した販売活動を展開したため、前年同期を下回りました。販売価格は、穀物相場が堅調に推移したため前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量は、業務用を中心に伸長した結果、前年同期を上回りました。販売価格については鶏卵相場の低迷により前年同期を下回りました。また、収益性の高い温泉卵の新規販路拡大に取り組み、販売数量を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は415億19百万円と前連結会計期間に比べ26億60百万円（6.0%）の減収となりました。採算面では、配合飼料で穀物相場の上昇などによる原料コストの増加があったものの、製品価格の値上げや製造固定費の削減などにより前年同期を上回りましたが、畜産物の販売価格が前年同期を下回る影響もあり、営業利益は、1億82百万円と前連結会計期間に比べ25百万円（12.4%）の減益となりました。

< その他事業 >

その他事業のうち、倉庫部門は輸入穀物の獲得競争が厳しい状況のなかで、積極的な営業活動を行いました。荷役量、保管積数は前年同期を下回り、売上高は前年同期を下回りました。不動産部門では、賃料引下げ要求などもあるも積極的な営業活動を行った結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は65億69百万円と前連結会計期間に比べ6億4百万円（8.4%）の減収となり、営業利益もコスト削減に努めたものの35億78百万円と前連結会計期間に比べ3億9百万円（8.0%）の減益となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、民間設備投資の増加や輸出関連企業を中心とした企業収益の改善が見込まれるものの、為替相場における円高の進行や長期にわたる個人消費の低迷など懸念材料も多く、景気回復の足取りはなお重いものと予想されます。

当グループといたしましては、「新製品創出委員会」や「製品法令・表示監視委員会」の発足などによる社内体制の確立に注力し、今後も収益性の向上、製品の安心・安全の向上、経営の透明性の向上に努め、「お客様にとっての“ベストパートナー”となる」よう「SHOWA - i s m (イズム)計画」の達成に向けて邁進する所存でございます。

現時点での通期の(平成17年3月期)の業績は、売上高1,880億円、経常利益44億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億16百万円に減価償却等の調整を加え、税金等の支払を行なった結果、102億74百万円の資金を得ることができ、前連結会計期間との比較で30億49百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出減少により、前連結会計期間比較で40億15百万円減少し、25億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー76億77百万円を原資として借入金等の返済を行いました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は50億62百万円となり、前連結会計期間末との比較で11億93百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フロ - 指標の推移)

項目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
自己資本比率	31.1%	27.6%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	27.8%	26.5%
債務償還年数	5.7年	9.0年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	12.5	12.9

各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成 16 年 3 月期 249 円

平成 15 年 3 月期 231 円

平成 14 年 3 月期 220 円

営業キャッシュ・フロ -：連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動による
キャッシュ・フロ -

利払い：連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額

(次期の財政状態の見通し)

平成 17 年 3 月期通期の設備投資額は 47 億円、減価償却費は 60 億円、期末有利子負債残高は、545 億円を見込んでおります。

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4 - (1) . 連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部	145,048	145,496	448
流 動 資 産	50,546	50,389	156
現金及び預金	5,062	3,868	1,193
受取手形及び売掛金	25,797	25,908	111
たな卸資産	17,213	17,283	70
繰延税金資産	495	1,591	1,096
その他	2,297	1,982	315
貸倒引当金	319	245	74
固 定 資 産	94,501	95,106	604
有形固定資産	77,613	81,300	3,687
建物及び構築物	37,332	39,024	1,692
機械装置及び運搬具	18,506	20,257	1,751
土地	20,554	20,729	175
建設仮勘定	105	94	11
その他	1,115	1,195	79
無形固定資産	457	454	3
投資その他の資産	16,430	13,351	3,078
投資有価証券	13,245	9,403	3,842
長期貸付金	2,466	2,839	373
固定化営業債権	456	442	13
その他	1,768	2,150	382
貸倒引当金	1,505	1,484	21
資 産 合 計	145,048	145,496	448

< 注記事項 >

(自己株式消却)

消却株式数(単位:株)	-	1,403,000	1,403,000
株式の取得価額の総額	-	319	319

4 - (1) . 連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
負 債 の 部	98,590	104,064	5,473
流 動 負 債	63,967	68,866	4,899
支払手形及び買掛金	15,983	15,227	755
短期借入金	34,558	34,261	297
コマ-シャルハ°-ハ°-	2,500	9,200	6,700
未払法人税等	939	171	768
未払費用	2,641	2,651	9
預り金	2,833	2,575	257
賞与引当金	998	1,021	22
設備関係支払手形	1,149	1,414	264
その他	2,363	2,343	19
固 定 負 債	34,622	35,197	574
長期借入金	21,045	21,813	768
繰延税金負債	4,589	3,119	1,469
退職給付引当金	3,779	4,443	663
役員退職慰労引当金	767	917	150
連結調整勘定	52	65	12
その他	4,388	4,836	448
少 数 株 主 持 分	1,329	1,312	16
資 本 の 部	45,128	40,119	5,008
資 本 金	12,778	12,778	-
資 本 剰 余 金	9,007	8,970	36
利 益 剰 余 金	20,587	19,231	1,356
その他有価証券評価差額金	2,764	335	2,429
自 己 株 式	8	1,195	1,187
負債、少数株主持分 及び資本合計	145,048	145,496	448

4 - (2) . 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増 減
売 上 高	181,206	182,947	1,741
売 上 原 価	146,778	150,025	3,247
売 上 総 利 益	34,427	32,921	1,505
販売費及び一般管理費	29,620	30,281	660
営 業 利 益	4,807	2,640	2,166
営業外収益	1,119	1,152	33
受取利息及び配当金	175	178	3
連結調整勘定の償却額	13	3	10
持分法による投資利益	65	97	31
そ の 他	864	873	8
営業外費用	1,472	1,776	304
支 払 利 息	456	543	86
退 職 給 付 費 用	705	842	136
そ の 他	310	391	80
経 常 利 益	4,454	2,016	2,437
特 別 利 益	90	199	108
固定資産売却益	82	199	116
投資有価証券売却益	8	-	8
特 別 損 失	428	3,233	2,805
固定資産除却損	175	277	101
投資有価証券売却損	-	476	476
ゴルフ会員権売却損	27	-	27
子会社整理損	-	25	25
厚生年金基金代行部分返上損	-	66	66
特別退職金	136	-	136
固定資産評価損	39	-	39
投資有価証券評価損	48	2,162	2,114
出資金評価損	-	17	17
前期損益修正損	-	207	207
税金等調整前当期純利益	4,116	1,017	5,134
法人税、住民税及び事業税	1,136	400	735
法人税等調整額	1,064	675	1,739
少数株主利益	26	-	26
少数株主損失	-	11	11
当 期 純 利 益	1,888	731	2,620

4 - (3) . 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,970	9,290
資本準備金期首残高		9,290
資本剰余金増加高	36	-
自己株式処分差益	36	-
資本剰余金減少高	-	319
自己株式消却額	-	319
資本剰余金期末残高	9,007	8,970
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	19,231	20,973
連結剰余金期首残高		20,973
利益剰余金増加高	1,888	85
当期純利益	1,888	-
連結子会社除外による増加高	-	85
利益剰余金減少高	532	1,827
当期純損失	-	731
配当	525	1,073
役員賞与	6	22
(うち監査役分)	(1)	(2)
利益剰余金期末残高	20,587	19,231

4- (4) .連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)	前連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,116	1,017	5,134
2. 減価償却費		6,174	6,588	414
3. 連結調整勘定償却額		13	3	10
4. 退職給付引当金の増減額		663	87	576
5. 役員退職慰労引当金の増減額		150	177	26
6. 貸倒引当金 (貸倒による貸付金減少額を含む) の増加額		95	14	81
7. 受取利息及び受取配当金		175	178	3
8. 支払利息		456	543	86
9. 為替差損益		197	120	77
10. 持分法による投資利益		65	97	31
11. 有形固定資産売却損益 評価損		133	78	54
12. 有価証券及び投資有価証券の売却損益 評価損		40	2,639	2,599
13. 前期損益修正損		-	207	207
14. 売掛債権の増減額		111	2,210	2,099
15. たな卸資産の増減額		70	1,528	1,599
16. 仕入債務の増減額		1,096	400	1,497
17. 役員賞与の支払額		9	30	20
小計		11,019	8,641	2,378
18. 利息及び配当金の受取額		211	247	36
19. 利息の支払額		474	576	101
20. 法人税等の支払額		368	430	62
21. その他		114	657	543
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,274	7,225	3,049
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券売却による収入		-	149	149
2. その他短期投融資に係る支出		-	52	52
3. その他短期投融資に係る収入		27	-	27
4. 投資有価証券取得による支出		51	1,010	958
5. 投資有価証券売却による収入		297	248	49
6. 有形固定資産の取得による支出		3,330	6,502	3,172
7. 有形固定資産の売却による収入 (撤去費含む)		293	262	30
8. 有形固定資産の廃棄による支出 (撤去費含む)		33	56	22
9. その他長期投融資に係る支出		161	145	15
10. その他長期投融資に係る収入		360	494	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,596	6,612	4,015
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金 (コマーシャルペーパーを含む) の増減額		7,630	9,450	17,080
2. 長期借入金の調達による収入		4,021	8,500	4,479
3. 長期借入金の返済による支出		3,562	6,210	2,648
4. 社債の償還による支出		-	10,000	10,000
5. 配当金の支払額		525	1,073	547
6. 少数株主への配当金の支払額		10	10	0
7. 自己株式の取得による支出		8	1,509	1,500
8. 自己株式の売却による収入		1,231	-	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,483	853	5,630
.現金及び現金同等物の増減額		1,193	240	1,434
.現金及び現金同等物の期首残高		3,868	4,139	270
.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	29	29
.現金及び現金同等物の期末残高		5,062	3,868	1,193

4 - (5) . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- (2) 非連結子会社 10社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2) 持分法非適用会社 18社

持分法非適用会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ..... 時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（除く建物附属設備） 及び貸与資産の一部.....	定額法
その他の有形固定資産.....	定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....	利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他無形固定資産.....	定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社については10年による按分額を、その他の連結子会社については適用初年度にて全額を費用処理しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理しています。数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約、通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金、債券

ヘッジ方針..... 主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) 平成16年3月31日現在		(前連結会計年度) 平成15年3月31日現在		
1	有形固定資産減価償却累計額	149,730百万円	144,882百万円	
2	受取手形割引額	- 百万円	- 百万円	
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
	固定資産	投資有価証券(株式)	1,959百万円	
		その他(出資金)	38百万円	
4	担保資産		4 担保資産	
	(1) 短期借入金1百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりです。		(1) 短期借入金1百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりです。	
		百万円	百万円	
	建物及び構築物	22,866	建物及び構築物	24,102
	機械装置及び運搬具	14,203	機械装置及び運搬具	15,537
	土地	1,878	土地	1,878
		38,948		41,517
	(2) 短期借入金1,005百万円、長期借入金74百万円、預り敷金返還債務1,938百万円、買掛債務他90百万円の担保に供しているものは次のとおりです。		(2) 短期借入金823百万円、長期借入金102百万円、預り敷金返還債務2,202百万円、買掛債務2百万円の担保に供しているものは次のとおりです。	
		百万円	百万円	
	建物及び構築物	3,862	建物及び構築物	4,002
	機械装置及び運搬具	1,925	機械装置及び運搬具	2,133
	土地	1,305	土地	1,158
	投資有価証券	28	投資有価証券	15
	投資その他の資産		投資その他の資産	
	「その他」	21	「その他」	15
		7,141		7,324
5	偶発債務		5 偶発債務	
	保証債務		保証債務	
	相手先	摘要	金額	
	(関係会社)		百万円	
	スワンテグート(株)他2件	銀行借入金等	332	
	(取引先関係)			
	(有)浅田農産他19件	銀行借入金等	674	
	計		1,007	
	保証予約		保証予約	
	相手先	摘要	金額	
	(関係会社)		百万円	
	田中製飴(株)	銀行借入金	500	
	経営指導念書		経営指導念書	
	相手先	摘要	金額	
	(関係会社)		百万円	
	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	127	
	(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。		(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。	
6	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。		6 当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。	
7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,161株であります。		7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,450,887株であります。	

(連結損益計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		(前連結会計期間) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円
イ	発送配達費 9,964	イ	発送配達費 10,192
ロ	販売諸費 921	ロ	販売諸費 770
ハ	広告宣伝費 1,149	ハ	広告宣伝費 1,323
ニ	社員給料 4,399	ニ	社員給料 4,445
ホ	賞与金 1,280	ホ	賞与金 1,253
ヘ	賞与引当金繰入額 643	ヘ	賞与引当金繰入額 615
ト	減価償却費 1,697	ト	減価償却費 1,739
チ	退職給付費用 851	チ	退職給付費用 844
リ	役員退職慰労引当金繰入額 142	リ	役員退職慰労引当金繰入額 165
ヌ	貸倒引当金繰入額 96	ヌ	貸倒引当金繰入額 71
2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,694百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,760百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 百万円	3	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 百万円
	旧工場、社宅用土地 62		事業所用土地 196
4	特別退職金は、連結子会社の早期退職者割増金であります。	4	_____
5	_____	5	前期損益修正損の内容は次のとおりです。 連結子会社の、売買取引における過年度売上高の修正によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		(前連結会計期間) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
	現金及び預金勘定 5,062		現金及び預金勘定 3,868
	計 5,062		計 3,868
	預入期間が3か月を超える定期預金 -		預入期間が3か月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物 5,062		現金及び現金同等物 3,868
		2	当連結会計期間では、期首時点で連結子会社1社を除外し、その影響を考慮して作成しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	601	866	1,467	573	1,123	1,697
減価償却累計額相当額	381	596	978	350	679	1,030
期末残高相当額	219	270	489	223	443	667

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	262	(81)	317	(81)
1年超	544	(235)	747	(317)
合計	807	(317)	1,065	(398)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
支払リース料	247	259
減価償却費相当額	247	259

(注)上記金額は、「支払利子込み法」により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	280	64	345	430	93	524
減価償却累計額	157	43	200	332	74	406
期末残高	123	21	144	98	19	117

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	134	(82)	127	(82)
1年超	345	(236)	388	(319)
合計	480	(319)	516	(401)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
受取リース料	55	77
減価償却費	46	45

(注)上記金額は、「受取利子込み法」により算定しております。

(税効果会計)

(当連結会計年度) 平成 16年 3月 31日現在	(前連結会計年度) 平成 15年 3月 31日現在
(1)繰延税金資産 繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 398 百万円 未払事業税 84 その他 11 繰延税金資産合計 495 繰延税金資産の純額 495	流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,226 百万円 賞与引当金 347 その他 17 繰延税金資産合計 1,591 繰延税金資産の純額 1,591
固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 440 百万円 役員退職慰労引当金 85 その他 138 繰延税金資産合計 664	固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 549 百万円 役員退職慰労引当金 95 その他 164 繰延税金資産合計 808
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 243 百万円 特別償却準備金 8 その他 21 繰延税金負債合計 273 繰延税金資産の純額 390	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 247 百万円 特別償却準備金 11 その他 2 繰延税金負債合計 261 繰延税金資産の純額 547
繰延税金資産 貸倒引当金 444 百万円 退職給付引当金 703 役員退職慰労引当金 218 投資有価証券 278 その他 375 繰延税金資産合計 2,020	繰延税金資産 貸倒引当金 466 百万円 退職給付引当金 622 役員退職慰労引当金 273 投資有価証券 278 その他 441 繰延税金資産合計 2,081
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,744 百万円 投資有価証券 1,865 繰延税金負債合計 6,610 繰延税金負債の純額 4,589	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,975 百万円 その他 226 繰延税金負債合計 5,201 繰延税金負債の純額 3,119
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因	
法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 3.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.9 % 住民税均等割 1.2 % 還付繰延税金資産未計上による影響 7.2 % 持分法適用による影響 1.0 % その他 2.7 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5 %	法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 16.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 4.3 % 住民税均等割 4.9 % 還付繰延税金資産未計上による影響 11.4 % 持分法適用による影響 4.0 % 税率変更による影響 (42.0% 40.5%) 9.9 % その他 0.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0 %

(前連結会計年度)

(注)法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実行税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16年 3月末までに解消見込のものは 42.0%、平成 16年 4月以降に解消見込のものは 40.5%であります。これにより繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除後)が 109百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は 100百万円減少しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

平成15年4月1日～平成16年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,117	41,519	6,569	181,206	-	181,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,792	85	2,300	5,177	(5,177)	-
計	135,909	41,604	8,869	186,383	(5,177)	181,206
営業費用	133,425	41,422	5,290	180,139	(3,740)	176,398
営業利益	2,483	182	3,578	6,244	(1,437)	4,807
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	89,403	14,744	35,140	139,288	5,759	145,048
減価償却費	4,078	346	1,590	6,014	159	6,174
資本的支出	1,915	228	626	2,771	107	2,878

平成14年4月1日～平成15年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,593	44,180	7,173	182,947	-	182,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,251	108	2,182	5,541	(5,541)	-
計	134,844	44,288	9,356	188,489	(5,541)	182,947
営業費用	134,742	44,080	5,468	184,290	(3,983)	180,307
営業利益	102	207	3,888	4,198	(1,557)	2,640
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	92,130	15,719	35,250	143,100	2,395	145,496
減価償却費	4,565	412	1,417	6,395	192	6,588
資本的支出	2,856	175	1,538	4,571	194	4,765

(注)1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期は1,479百万円、当期は1,358百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期は14,843百万円、当期は17,650百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および基礎的試験研究に係る資産等であります。また、セグメント間の消去金額が前期は12,447百万円、当期は11,891百万円含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	83,931	0.4%
飼 料 事 業	20,565	2.7%
合 計	104,497	0.9%

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。

(2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	133,117	1.2%
飼 料 事 業	41,519	6.0%
そ の 他 事 業	6,569	8.4%
合 計	181,206	1.0%

7.有価証券

(当連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成 16年 3月 31現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株 式		4,339	9,035	4,696
(2) 債 券		500	501	1
	小 計	4,839	9,537	4,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株 式		128	105	22
(2) 債 券		7	6	0
	小 計	135	112	22
	合 計	4,974	9,650	4,675

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
295	25	17

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度
		(平成 16年 3月 31現在) 連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)		2,980 (1,959)
(2) その他		614
	合 計	3,595

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
(1) 社 債	-	7	500	-
(2) その他	-	6	2	-
合 計	-	13	502	-

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株 式		2,205	2,903	698
(2) 債 券		-	-	-
	小 計	2,205	2,903	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株 式		2,485	2,365	120
(2) 債 券		507	500	6
	小 計	2,992	2,865	127
	合 計	5,198	5,769	571

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,153百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
245	6	481

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度
		(平成15年3月31現在) 連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)		3,003 (1,924)
(2) その他		630
	合 計	3,633

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
(1) 社 債	-	10	500	-
(2) その他	-	7	4	-
	合 計	17	504	-

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超	-			うち1年超	-		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	1,174	-	1,148	25	814	-	828	13
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル 米 ド ル	317 (5)	- (-)	3	1	504 (9)	- (-)	9	0
合 計	1,491 (5)	- (-)	1,151	27	1,319 (9)	- (-)	838	13

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

4. 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料であります。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しておりますが、すべての取引についてヘッジ会計の「特例処理」を適用しているため、注記の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

該当事項はございません。

10. 退職給付関係

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ．退職給付債務	16,403 百万円
ロ．年金資産	7,218 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,184 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,231 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	2,962 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	1,789 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,779 百万円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	3,779 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ．勤務費用	662 百万円
ロ．利息費用	473 百万円
ハ．期待運用収益	171 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	705 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	407 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	88 百万円
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,988 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 42 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、連結子会社において早期退職希望者に割増退職金 136 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ．退職給付債務	19,111 百万円
ロ．年金資産	5,871 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	13,239 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,937 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	3,771 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	87 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,443 百万円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	4,443 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

イ．勤務費用 (注)2	882 百万円
ロ．利息費用	708 百万円
ハ．期待運用収益	449 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	842 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	257 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
ト．厚生年金基金の代行返上部分返上に伴う損益	66 百万円
チ．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,293 百万円

(注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 24 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数

当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

11．継続企業の前提

該当事項はございません。